

コモンズ30+しずぎんファンド

追加型投信 / 内外 / 株式



基準価額の推移

2014年12月29日 ~ 2022年11月30日



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逡減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%（消費税込）です。



運用実績

2014年12月29日 ~ 2022年11月30日

基準価額

17,257 円

(前月末比)

+850 円 (5.18%)

純資産総額

11.8 億円

(前月末比)

+0.5億円 (4.97%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	5.18%
3ヵ月	3.77%
6ヵ月	5.86%
1年	3.14%
3年	33.16%
5年	29.23%
10年	-
設定来	72.57%

分配金 (1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2017年12月	0円
2018年12月	0円
2019年12月	0円
2020年12月	0円
2021年12月	0円
設定来合計	0円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの構成比

種別	比率
コモンス30ファンドマザー	91.8
静岡銀行株式	8.1
現金等・その他	0.1
構成銘柄数	31社



ポートフォリオの状況

業種別比率

機械	18.9%
化学	15.1%
電気機器	13.4%
サービス業	10.0%
卸売業	8.4%
輸送用機器	6.0%
食料品	3.7%
小売業	3.6%
金属製品	3.5%
情報・通信業	3.3%
医薬品	2.9%
建設業	2.5%
陸運業	2.4%
その他	6.3%

未来コンセプト別比率

精密テクノロジー	14.0%
生活ソリューション	13.9%
ウェルネス	13.3%
資源・エネルギー	11.0%
新素材	10.8%
快適空間	9.2%
地球開発	6.1%
ライフサイクル	6.1%
未来移動体	6.0%
社会インフラ	3.3%
その他	6.3%

組入上位10銘柄

銘柄	未来コンセプト	銘柄概要	組入比率
1 信越化学工業	新素材	戦略的なポジショニングに優れ、素材メーカー随一の収益性	4.4%
2 丸紅	資源・エネルギー	規律ある経営で収益を積み重ね、いつか総合商社ナンバーズリーに	4.2%
3 三菱商事	資源・エネルギー	変化に強い組織力で、進化し続ける	4.2%
4 ダイキン工業	快適空間	世界一快適な空気をつくる	3.7%
5 味の素	ウェルネス	「食・健康・いのち」の“UMAMI”で世界の食品トップ10を狙う	3.7%
6 ディスコ	精密テクノロジー	kiru、kezuru、migaku、世界を代表する精密加工装置メーカー	3.7%
7 東京エレクトロン	精密テクノロジー	創業時のエネルギーが、脈々と続く「革新」を続ける会社	3.7%
8 カカクコム	生活ソリューション	インターネットユーザーに「便利」を届け続ける	3.7%
9 セブン&アイ・HD	生活ソリューション	変化への対応、基本の徹底という企業文化が浸透、さらなる高みを目指す	3.6%
10 リンナイ	快適空間	「熱」を通じて「快適な暮らし」を提供	3.5%

※「ポートフォリオ別構成比」「未来コンセプト別比率」「組入上位10銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載になります。

※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※その他とは現金等を指します。

◎「未来コンセプト」とは、当ファンドが行っている業種分類です。以下のように10種類に分類を行っております。

「資源・エネルギー」「新素材」「精密テクノロジー」「ウェルネス」「生活ソリューション」「社会インフラ」「未来移動体」「快適空間」「地球開発」「ライフサイクル」



運用状況

◎運用レビュー

11月のファンドの月間リターンは+5.18%の上昇となりました。

◎運用責任者メッセージ

11月の内外株式市場は、先月に続いて世界的な上昇となりました。米国 CPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことに加え、FOMC（連邦公開市場委員会）の議事要旨が米利上げペースの鈍化を示唆したことなどから米国株が上昇し、世界的な株高につながりました。また、中国でもゼロコロナ政策や不動産規制が緩和方向へ見直されそうな機運から大幅上昇となりました。国内株式市場も、世界的な株価上昇に連動して反発しました。

当マザーファンドは、月間で+5.13%の上昇、投資先30銘柄中23銘柄が値上がり、7銘柄が値下がりとなりました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は+2.95%の上昇、日経平均株価も+1.38%の上昇となりました。

当マザーファンドの株式の組入比率は、93.7%と前月比▲1.3%の低下となりました。当月、大きく上昇した場面での現金化で若干の組入比率の低下となっていますが、9月末からの下落局面での買い増し姿勢は継続しています。個別銘柄の月間騰落率では丸紅+18.80%、マキタ+15.07%、三菱商事+14.24%が上位3銘柄となりパフォーマンスをけん引しました。著名投資家ウォーレン・バフェット氏率いる投資会社バークシャー・ハザウェイの買い増しが伝わった商社株の上昇が顕著でした。

下位3銘柄は、ベネッセHD▲9.25%、エムスリー▲5.42%、KADOKAWA▲4.83%となりました。当月、上場来高値を更新した銘柄は味の素、ディスコ、丸紅の3銘柄（銘柄コード順）、年初来高値を更新した銘柄も6銘柄ありました。味の素は35年8ヵ月ぶりの上場来高値の更新となりました。

株式市場は、来年の相場展望に関心が移行しています。欧米でのリセッション（景気後退局面）入りの可能性の高まり、中国の低成長入りも想定しています。こうした中、欧米に比べ物価上昇の影響も軽微で、コロナ禍からの経済再開が始まっている日本株への注目は相対的に高まると考えています。ただ、全体が大きく上昇するというよりは、企業業績に基づいた個別の企業物色が中心になると考えています。

当ファンドは、引き続き、守りの運用姿勢ではありますが、中長期的な押し目買いスタンスを継続しています。

どうぞ、よろしくお願い申し上げます。

最高運用責任者 伊井 哲朗

投資委員会メンバー

○伊井哲朗、上野武昭、末山仁、原嶋亮介、古川輝之/○は最高運用責任者

組入比率と組入銘柄については、マザーファンドについての記載となります。



新規組入投資先

なし



今月のピック！

■ (2802) 味の素

味の素は、11月7日に2023年3月期第2四半期決算を発表しました。第2四半期の実績は、主力の調味料・食品、冷凍食品事業は原材料、燃料費の上昇などコスト増を価格改定で打ち返しきれず減益となりましたが、重点成長領域である半導体材料などを含むヘルスケア等事業の成長が継続して全社の業績を牽引し前年同期比で増収増益となり売上高、事業利益は半期ベースで過去最高を更新しました。下期以降についてもインフレを背景としたコストアップの状況は続きますが、円安の追い風に加えて、製品単価の値上げやコスト削減を進めることなどで、**2023年3月期通期見通しを売上、利益ともに上方修正し、年間を通しての過去最高業績更新を計画**しています。藤江社長からは新経営体制がうまく機能していることで、急速な円安やウクライナ侵攻など外部環境の変化にスピーディーに対応できているとの説明があったことや、社内では「バッドニュース・ファースト」を徹底しているとのことですので、**今後もスピード感のある経営**が期待できそうです。

シニア・アナリスト 末山 仁

■ (6367) ダイキン

ダイキンは、11月8日に2023年3月期第2四半期決算を発表しました。上期実績は上海ロックダウンの発生により、中国・日本を中心に生産面及びサプライチェーンの影響を受けましたが、**欧米諸国の需要を取り込んだことにより増収増益**となりました。また、年間予想についても売上高3兆7,600億円、営業利益3,630億円とし、前回予想から上方修正いたしました。カーボンニュートラルの観点では、米州は省エネ性能の高い製品の開発・販売を推し進めるとともに、欧州は引き続きヒートポンプ式暖房機器の好調な需要を獲得するものと期待しております。また、マーケティングの観点では、顧客との新たなタッチポイントをより推進すべく、オンラインとオフラインを融合させたデータドリブンな経営にも期待しております。今後、ダイキンの新たなステージとしては、**成長市場のアジア・アフリカ市場における事業の拡大**があります。既に、アジアの主要な地域におけるマーケットシェアやプレゼンスは高まりつつあるものの、まだ十分に浸透していないインバーター搭載エアコンの普及を進めると共に、アフリカ向けの主要輸出となるべく積極的な投資も行っており、経営計画FUSION25のめざす姿に向けて力強く邁進していくものと思われま

アナリスト 古川 輝之

■ (9783) ベネッセHD

ベネッセHDの2023年3月期第2四半期決算は、第2四半期までの累計で、売上高は前年同期比7.1%減、営業利益は同18.1%減という厳しい結果でした。あわせて通期の営業利益予想を従来の250億円から215億円へと下方修正しました。国内では新型コロナウイルス感染拡大に起因する介護施設の入居率低迷、光熱費の上昇などが、海外では中国におけるロックダウンによる営業停止・配送遅延などが要因として挙げられます。しかし、構造的な要因として最も重要なのは、**コア事業である国内教育事業の環境変化**であると考えます。コロナ禍における子どもの学習意欲の低下やGIGAスクールの進展、さらには大学受験における年内入試の拡大、と同社を取り巻く事業環境は大きく変化しているものの、現状ではそれらの変化にしっかり対応できているとは言い難く、結果的に売上高が思うように伸長していません。**来年5月には国内教育事業の変革事業計画を発表**するとのことで、その内容には要注目です。

シニア・アナリスト/ESGリーダー 原嶋 亮介



11月29日（金）、投資先企業味の素をお招きし、総合レポートワークショップを開催しました。

味の素株式会社は、今年4月に藤江太郎氏が新社長として就任されました。

西井前社長が取り組まれたASV (Ajinomoto Group Shared Value) 経営と、「アミノ酸のたはらきで食と健康の課題解決」という「志」を引き継ぎ、味の素グループの企業価値を飛躍的に向上させることが使命であると明言しています。

今年からこれまでの「統合報告書」をASV経営の考え方やそれに基づく活動を伝えるための報告書と位置づけ「ASVレポート」へと改称しました。

当日は、IRグループ長の梶さまとレポートグループ長の伊沢さまより同社の概況や創業来の取り組みについてお話しいただきました。

同社は、100年以上前に「うまみ」を発見し、その一つであるアミノ酸のはたらきを活用し、食と健康の課題を解決し、一人一人のウェルネスに貢献することを目指しています。

私たちにとっては、冷凍食品などでおなじみですが、食品事業は売上げの7割で、3割はアミノ酸など食品原料を販売する事業などとなっています。また、食品事業における海外売上比率は7割に上り、なんと、冷凍餃子の売上げは、海外での売上げが日本を上回るまでになっているそうです。



また、我々が目に触れる機会は少ないのですが、医薬品の製造受託事業なども行っています。また、アミノ酸を作る過程でできた副産物から生まれた半導体材料は今や、事業利益率約50%を誇る高収益事業に育っています。

今回のASVレポートでは、まず、新社長に就任された藤江社長のメッセージをしっかり出されたとのこと。また、非財務の強みや資産が会社全体の強みにつながっているのかをストーリーとして伝える、ということに注力され、特に人的資産への取り組みについてはより重点的にページを割かれたそうです。



トークセッションでは、経営や会社の変化や、人的資産への取り組みを中心に話が進みました。

西井前社長時代からの改革が、藤江社長に引き継がれ、例えば意思決定のスピードが増していること、また議論がよりフラットになってきており、組織横断的な取り組みがどんどん生まれているそうです。

アナリストの末山からは、同社のESGへの取り組みは日本企業の中でも特にトップグループであると評価しているが、特に「S」については従業員エンゲージメントをKPIとして持っている点は他社にも例が少なく、また高い目標に対してどう取り組んでいるのかという質問をさせていただきました。従業員エンゲージメントの測り方自体を少しずつ進化させていることや、会社の取り組みへの共感や働き甲斐を高める工夫を行っているとのことでした。

その後、会場では実際の統合レポートを手に取りながら、社員の方にも議論にはいっていただきワークショップを行いました。

「伺った話だと若手の活躍が目覚ましいと感じたが、ASVレポートの中では若手があまり登場していない」「無形資産（人的資産等）への取り組みが、ROIC（投下資本利益率のことで、企業が事業活動のために投じた資金を使って、どれだけ利益を生み出したかを示す指標）にどうつながっているのか、工夫は見られるが、やはり読み解くのは難しいと感じた」

といった声が出ていた一方、

「（今日対話をさせてもらっている）社員さんの熱意がすごい」

といった対面だからこそそのライブ感のある対話となりました。

セミナー後に寄せられた声としては

「自分にあった固定観念が取り払われた感覚です。超大手企業にこれほどの成長性がありこれほどのチャレンジ精神があることを初めて知りました。」

「パーパスの浸透の努力、特に「講話」から「対話」への変化が印象に残りました。」

など同社の変化を感じる対話の場となりました。

ぜひ、アーカイブ動画もご覧ください。

https://youtu.be/9CBl_tplpmM

取締役マーケティング部長 福本 美帆



ちょっといい話

【ザ・コモングラウンド!】

先月11月29日、当ファンドの投資先でもある味の素の皆さんをお招きしてのコモンズ30塾を開催いたしました。

(アーカイブ動画でぜひご覧ください。 https://youtu.be/9CBL_tplpmM)

コモンズ30塾は、アセットオーナー（コモンズ30ファンドを実質的に保有されている投資家）であるコモンズ30ファンドの保有者とアセットマネジャー（運用会社）、そして投資先となる企業が集まって、お互いに何かの気付きや学びを得る場です。

今回は、その投資先として味の素のIR（投資家向け広報）、PRの部署の方々にお越しいただきました。

なぜ、このような場を設けているのかというと、それは当社の社名にも由来しますが、**当社の社名であるコモンズとは英語のコモングラウンド＝共有地から来ています。**

その共有地に誰が集まるのかと言えば、コモンズ投信とかかわりのある方々、すなわちファンドを保有するお客様、投資先企業、また、コモンズ30ファンドからの収益の一部を寄付している寄付先、そして当社のファンドを取り扱っていただいている静岡銀行、静銀ティーム証券をはじめとする販売会社の方々が集まる場です。

コモンズ投信は、そのコモングラウンドのグラウンドキーパーとして、その共有地をより肥沃な価値のある場にしていくことを会社のミッション（使命）としています。

今回は、味の素が発行された**ASV (Ajinomoto Group Shared Value) レポート＝統合報告書**について、味の素のIR責任者の方からそのポイントについて解説いただき、アセットマネジャーであるコモンズ投信が、投資をしている背景などからASVレポートをどう評価しているのかを対話し、その対話を聞いたセミナー参加者がどう感じたかをワークショップ形式で議論し、レポートの評価にもつなげていく場になりました。当日、味の素の株価は35年ぶりの上場来高値を更新した日でもあり、会場は大いに盛り上がりました。

コモンズ30マザーファンドでは、約10年前から味の素への投資をさせていただいていますが、当ファンドの投資先選定のベースでもある長期的に企業価値を高めていける企業の特徴がASVレポートには沢山書かれています。是非、当レポートを一読されることをお勧めします。引き続き、よろしくお願い申し上げます。

○ASVレポート：<https://www.ajinomoto.co.jp/company/jp/activity/ir/index.html>

代表取締役社長兼最高運用責任者 伊井 哲朗





販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○			
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者マ ネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	



投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくご申し上げます。

なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内外の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
為替変動およびカントリーリスク	外貨建資産を組入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、当ファンドの基準価額が大きく変動するリスクがあります。



その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻りに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。なお、販売会社における購入申込手数料率は3.3%（消費税込）が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.265%（消費税込）を上限とした率を乗じて得た額とします。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11%（消費税込）を上限として投資信託財産より控除されます。上記の手数料（費用）等の合計額については、運用状況、保有機関等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/内外/株式
	信託設定日	2014年12月29日
	信託期間	無期限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）
	決算日	原則として毎年12月18日（休業日のときは、翌営業日を決算日とします。）
	分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
	購入単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
	換金単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
	換金代金の支払い開始日	換金申込日から起算して5営業日
	申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。午後3時を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



ご注意事項

- ・本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ・ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ・このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ・投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご確認くださいのうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-5 平河町Kビル5階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先

- コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）03-3221-8730
- ウェブサイト <https://www.common30.jp/>